

V 有効性や効率性の向上の可能性がある判断した事務事業

⇒②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
1	納税課	3074	市税徴収管理 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	再任用職員による窓口対応、電話催 告、訪問徴収を行うことにより、有効性を 向上させられる。	ない
2	市民税課	3072	市民税総務事 業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	・臨時職員に事務を移譲することにより、 正規職員はより精度の高い賦課事務に 従事することで、公平で適正な課税を実 施する。	賦課資料である申告書等個人情 報が掲載されている書類の適正 な保管や、多人数の臨時職員が 業務を行う場所の確保が難しい。
3	資産税課	3073	資産税総務事 業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	基幹情報システム導入に伴う運用の見 直し後も、引き続き、各事業(資産税賦 課事業、固定資産土地評価事業、同家 屋評価事業)が必要とする臨時的任用 職員(人材)の質と量及び活用期間を正 確に把握し、的確な採用基準を設けて各 事業に配置する。	ない
4	資産税課	3079	資産税賦課事 業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	常勤職員が実施している比較的簡易な データ入力作業や帳票確認作業等につ き、臨時的任用職員等を活用すること で、常勤職員は評価・課税事務に専念す ることができ、全体的な作業の効率化に つながる。	ある 臨時的任用職員等に係る人件費 の増加。
5	指導課	3388	特別支援教育 振興事業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	特別支援学級や通常の学級に在籍する 発達障害を含めた障害のある児童生徒 の必要に応じた支援のための人員を配 置することにより、所期の目的に近づくこ とができる考える。	ある 人員配置のための経費増。
6	指導課	3389	読書教育推進 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	22名の読書指導員のうち半数の11名が 小学校、中学校の併任となっている。読 書指導員が授業に参加し教職員と共働 して読書指導にあたるためにも、読書指 導員を増員し、小中学校に専属の指導 員を配置することで、児童生徒の読書活 動を一層充実させることができる。	ある 読書指導員増員に伴う経費増。
7	指導課	3536	適応支援セン ター運営事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	家に引きこもりがちな児童生徒宅に派遣 する訪問相談員や通所児童生徒の集団 活動を支援する教育相談員を活用する ことにより、不登校児童生徒の社会性 の向上を図る。訪問相談員・教育相談員等 の増員。	ある 人員の増員や施設・設備等の充 実を図るのための経費が必要で ある。